



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社ストライダーズ  
 コード番号 9816  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 兼 CFO  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 URL <https://www.striders.co.jp/>  
 (氏名) 早川 良太郎  
 (氏名) 梅原 純 TEL 03 (5777) 1891  
 配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,587	△3.9	26	—	95	88.2	41	△9.6
2022年3月期第2四半期	3,731	△37.2	△67	—	50	△67.8	46	△44.1

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 41百万円(101.1%) 2022年3月期第2四半期 20百万円(△77.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	4.96	—
2022年3月期第2四半期	5.46	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2023年3月期第2四半期	百万円 4,639	百万円 2,441	% 52.1	円 銭 286.56
2022年3月期	4,789	2,450	50.6	286.26

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 2,415百万円 2022年3月期 2,424百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,251	△3.4	67	—	160	△21.7	104	△38.1	12.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期2Q	8,912,089株	2022年3月期	8,912,089株
2023年3月期2Q	483,569株	2022年3月期	442,739株
2023年3月期2Q	8,453,688株	2022年3月期2Q	8,486,950株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は緩やかに持ち直しつつある一方で、世界規模での供給面での制約が顕在化し、欧米を中心とした急激な物価上昇と金融引締めが続くなか、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクや、為替相場をはじめとした金融資本市場の変動等による影響に十分注意していく必要があります。

このような経済状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、引き続き、海外における新規投資機会の獲得活動を継続する一方、既存事業における経営の効率化、コロナ禍における事業戦略の検討等に取り組んでまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間は売上高3,587百万円（前年同四半期比3.9%減）、営業利益26百万円（前年同四半期は営業損失67百万円）、経常利益95百万円（前年同四半期比88.2%増）、税金等調整前四半期純利益97百万円（前年同四半期比53.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益41百万円（前年同四半期比9.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## ① 不動産事業

不動産事業につきましては、株式会社トラストアドバイザーズにおいてマンションオーナー向けのリーシング及び賃貸管理とマンション建物の受託管理を行うレジデンス事業、並びにマンションオーナーの購入・売却ニーズに対応する不動産売買事業を営んでおります。レジデンス事業は前年同四半期比で、管理戸数やサブリース賃貸借契約の賃料水準、稼働率、更新率等に大きな変化はなく、増収を確保した一方で売上総利益は減少しました。不動産売買事業は、投資用マンションの売買取引が引き続き減少したことから、売上、売上総利益とも大きく減少しました。引き続き効率経営に努め、販管費は同水準を維持した結果、当第2四半期連結累計期間の不動産事業の売上高は2,900百万円（前年同四半期比5.3%減）、営業利益は53百万円（前年同四半期比40.0%減）となりました。

## ② ホテル事業

ホテル事業につきましては、現在、成田空港エリアで成田ゲートウェイホテル、倉敷美観地区エリアで倉敷ロイヤルアートホテルを運営しております。成田ゲートウェイホテルは、新型コロナウイルス感染症の無症状者・軽症者向け療養施設として、2020年4月18日から千葉県に貸し出しており、以降、一般の利用者を受け入れておりません。他方、倉敷ロイヤルアートホテルにおいては、当第2四半期連結累計期間の新型コロナウイルス変異株の感染状況に対する一般社会の受けとめ方が変化したこと等から、ホテル稼働率と客室単価が前年同四半期比で大きく改善し、増収増益となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間のホテル事業の売上高は543百万円（前年同四半期比23.2%増）、営業利益は85百万円（前年同四半期比383.2%増）となりました。

## ③ 海外事業

海外事業につきましては、シンガポールにおいてStriders Global Investment Pte. Ltd.が投資事業を行うほか、インドネシアにおいてPT. Citra Surya Komunikasiが主として日系企業向けに広告代理店業務を行っていましたが、前第2四半期連結会計期間において、連結子会社PT. Citra Surya Komunikasi株式の一部を譲渡し、連結の範囲から除外しております。その結果、当第2四半期連結累計期間の海外事業の売上高を計上しておりません（前年同四半期は売上高48百万円）。営業損失は1百万円（前年同四半期は営業損失82百万円）となりました。

Striders Global Investment Pte. Ltd.における投資事業におきましては、国内経済の混乱が懸念されるスリランカ共和国に所在する企業2社への投資を実施しておりますが、両社とも従来から、スリランカ国外における事業拡大に注力してきたことに加え、事業活動のベース通貨に占めるスリランカルピーのウェイトは低く、同国の経済混乱の影響につきましては、現時点において十分にコントロールできているものと考えております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 財政状態

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,881百万円となり、前連結会計年度末に比べ165百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が133百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は1,758百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物(純額)が33百万円減少したこと、投資有価証券が71百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は4,639百万円となり、前連結会計年度末に比べ150百万円減少いたしました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は848百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円減少いたしました。これは主に買掛金が38百万円減少したこと、1年内返済予定の長期借入金が18百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は1,349百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円減少いたしました。これは主に社債が30百万円減少したこと、長期借入金が46百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,198百万円となり、前連結会計年度末に比べ140百万円減少いたしました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益41百万円を計上した一方で、剰余金の配当42百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は52.1%(前連結会計年度末は50.6%)となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結結果計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は2,266百万円となり、前連結会計年度末に比べ133百万円減少いたしました。

当第2四半期連結結果計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は69百万円(前年同期は117百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益97百万円があったこと、法人税等の支払額65百万円があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は67百万円(前年同期は88百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出67百万円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は148百万円(前年同期は133百万円の使用)となりました。これは主に、社債の償還による支出30百万円、長期借入金の返済による支出64百万円、配当金の支払額41百万円があったこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,580,179	2,447,143
売掛金	192,869	188,874
有価証券	307	108
棚卸資産	158,402	154,639
その他	117,069	92,927
貸倒引当金	△2,558	△2,624
流動資産合計	3,046,268	2,881,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	809,145	776,094
土地	348,663	348,663
その他（純額）	65,684	55,536
有形固定資産合計	1,223,493	1,180,293
無形固定資産		
のれん	99,496	95,435
その他	16,045	14,571
無形固定資産合計	115,542	110,007
投資その他の資産		
投資有価証券	256,941	328,841
関係会社株式	70,616	59,615
繰延税金資産	8,182	11,860
その他	68,824	68,139
貸倒引当金	△190	△190
投資その他の資産合計	404,373	468,265
固定資産合計	1,743,408	1,758,567
資産合計	4,789,677	4,639,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	113,560	75,092
短期借入金	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	208,129	189,214
前受収益	166,253	163,739
未払費用	88,581	78,732
未払金	40,004	42,639
未払法人税等	17,926	26,393
賞与引当金	18,174	17,912
預り金	84,653	81,619
金利スワップ	7,985	5,680
その他	82,579	97,801
流動負債合計	897,847	848,825
固定負債		
社債	200,000	170,000
長期借入金	901,095	855,033
退職給付に係る負債	10,917	11,128
長期預り敷金保証金	157,477	147,488
繰延税金負債	153,484	150,600
その他	18,154	15,529
固定負債合計	1,441,130	1,349,780
負債合計	2,338,977	2,198,606
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,585,938	1,585,938
資本剰余金	109,730	109,730
利益剰余金	879,854	879,437
自己株式	△148,620	△157,541
株主資本合計	2,426,902	2,417,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,500	△10,423
繰延ヘッジ損益	△7,916	△5,645
為替換算調整勘定	7,934	13,753
その他の包括利益累計額合計	△2,482	△2,314
新株予約権	3,375	3,375
非支配株主持分	22,904	22,405
純資産合計	2,450,699	2,441,030
負債純資産合計	4,789,677	4,639,636

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,731,154	3,587,367
売上原価	2,858,976	2,708,353
売上総利益	872,178	879,014
販売費及び一般管理費	940,010	852,750
営業利益又は営業損失(△)	△67,832	26,264
営業外収益		
受取利息	779	82
受取配当金	1	537
受取手数料	19,422	20,829
有価証券売却益	1,016	—
為替差益	760	19,877
持分法による投資利益	—	2,497
助成金収入	90,638	24,957
その他	21,030	8,581
営業外収益合計	133,649	77,364
営業外費用		
支払利息	8,161	6,268
社債利息	1,095	946
持分法による投資損失	2,229	—
有価証券評価損	—	198
その他	3,714	974
営業外費用合計	15,201	8,388
経常利益	50,616	95,240
特別利益		
関係会社株式売却益	13,248	—
固定資産売却益	—	2,505
特別利益合計	13,248	2,505
特別損失		
投資有価証券評価損	—	120
その他	292	—
特別損失合計	292	120
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	63,572	97,626
税金等調整前四半期純利益	63,572	97,626
法人税、住民税及び事業税	48,572	62,791
法人税等調整額	△2,809	△6,595
法人税等合計	45,763	56,195
四半期純利益	17,809	41,430
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△28,558	△499
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,367	41,930



## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	17,809	41,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,777	△7,923
繰延ヘッジ損益	3,290	2,271
為替換算調整勘定	1,839	5,819
退職給付に係る調整額	4,523	—
その他の包括利益合計	2,875	167
四半期包括利益	20,684	41,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,518	42,097
非支配株主に係る四半期包括利益	△27,833	△499

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	63,572	97,626
減価償却費	53,763	48,240
のれん償却額	4,061	4,061
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	285	66
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△11,155	△50
受取利息及び受取配当金	△780	△620
支払利息及び社債利息	9,257	7,215
為替差損益 (△は益)	△733	△19,877
持分法による投資損益 (△は益)	2,229	△2,497
有価証券売却損益 (△は益)	△1,016	—
助成金収入	△90,638	△24,957
関係会社株式売却益	△13,248	—
固定資産売却損益 (△は益)	292	△2,505
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	120
売上債権の増減額 (△は増加)	2,147	3,994
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△67,992	3,762
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,051	△38,467
預り金の増減額 (△は減少)	△34,889	△3,033
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△17,444	△9,989
その他	32,243	△882
小計	△85,098	62,202
利息及び配当金の受取額	14,279	14,119
利息の支払額	△9,140	△7,336
法人税等の還付額	1,318	41,003
法人税等の支払額	△129,865	△65,412
助成金の受取額	90,638	24,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	△117,868	69,534
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△3,317	—
有価証券の売却による収入	8,404	—
有形固定資産の取得による支出	△5,801	△2,224
有形固定資産の売却による収入	58	3,249
投資有価証券の取得による支出	△40,871	△67,650
投資有価証券の売却による収入	1,650	750
無形固定資産の取得による支出	△6,710	△2,086
定期預金の払戻による収入	30,007	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△21,377	—
その他	△50,954	469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,911	△67,493

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
長期借入金の返済による支出	△75,188	△64,977
自己株式の取得による支出	—	△9,091
配当金の支払額	△25,090	△41,763
リース債務の返済による支出	△2,615	△2,625
短期借入金の増減額 (△は減少)	△932	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,826	△148,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,156	13,077
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△336,450	△133,337
現金及び現金同等物の期首残高	2,682,893	2,399,706
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,346,443	2,266,368

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産事業	ホテル事業	海外事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	3,063,471	441,324	48,984	3,553,780	177,374	3,731,154	—	3,731,154
外部顧客への売上高	3,063,471	441,324	48,984	3,553,780	177,374	3,731,154	—	3,731,154
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	132	—	132	—	132	△132	—
計	3,063,471	441,456	48,984	3,553,912	177,374	3,731,287	△132	3,731,154
セグメント利益又は損失(△)	88,560	17,774	△82,019	24,315	25,403	49,718	△117,551	△67,832

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、I T関連事業、食品関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△117,551千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産事業	ホテル事業	海外事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	2,900,903	542,767	—	3,443,670	143,697	3,587,367	—	3,587,367
外部顧客への売上高	2,900,903	542,767	—	3,443,670	143,697	3,587,367	—	3,587,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	989	—	989	—	989	△989	—
計	2,900,903	543,757	—	3,444,660	143,697	3,588,357	△989	3,587,367
セグメント利益又は損失(△)	53,165	85,886	△1,324	137,727	1,876	139,603	△113,339	26,264

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、I T関連事業、食品関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△113,339千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。